

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成30年1月9日
(第1期) 至 平成30年3月31日

技研ホールディングス株式会社

(E33535)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
2. 財務諸表等	60
第6 提出会社の株式事務の概要	126
第7 提出会社の参考情報	127
1. 提出会社の親会社等の情報	127
2. その他の参考情報	127
第二部 提出会社の保証会社等の情報	128
[監査報告書]	
[確認書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第1期（自 平成30年1月9日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	技研ホールディングス株式会社
【英訳名】	Giken Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 6276 局 9393 番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部リーダー 高橋 基
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部リーダー 高橋 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成30年3月
売上高 (千円)	11,846,864
経常利益 (千円)	422,876
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	252,206
包括利益 (千円)	321,239
純資産額 (千円)	7,203,032
総資産額 (千円)	11,089,443
1株当たり純資産額 (円)	443.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	65.0
自己資本利益率 (%)	3.6
株価収益率 (倍)	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,629
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△725,401
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,273
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,147,755
従業員数 (名)	178

- (注) 1. 当社は、当連結会計年度において株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前の財産及び損益の状況については記載しておりません。
2. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった技研興業株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しています。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成30年3月
営業収益 (千円)	56,454
経常利益 (千円)	37,979
当期純利益 (千円)	26,113
資本金 (千円)	1,120,000
発行済株式総数 (株)	16,237,977
純資産額 (千円)	7,002,442
総資産額 (千円)	7,039,162
1株当たり純資産額 (円)	431.24
1株当たり配当額 (円)	1.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	99.5
自己資本利益率 (%)	0.7
株価収益率 (倍)	144.3
配当性向 (%)	62.2
従業員数 (名)	2

- (注) 1. 当社は、当事業年度において株式移転により設立されたため、前事業年度以前の財産及び損益の状況については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成30年1月	技研興業株式会社が単独株式移転により当社を設立し、当社株式は東京証券取引所 市場第二部に上場。（技研興業株式会社は、平成29年12月に上場廃止）

また、平成30年1月9日に単独株式移転により当社の完全子会社となった技研興業株式会社の沿革は、以下のとおりであります。

（参考：平成29年12月までの技研興業株式会社（株式移転完全子会社）の沿革）

年月	事項
昭和33年7月	技研興業株式会社を徳島県徳島市に設立し、六脚ブロックによる護岸工事の施工及び型枠貸与事業を開始。
昭和34年2月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和36年9月	株式額面を変更するため、休業中の東京都目黒区所在の株式会社志村製作所（昭和14年8月26日設立）を復活させ、商号を技研興業株式会社と改め、これに営業中の東京都千代田区に所在する技研興業株式会社が吸収される形態で合併。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年9月	放射線防護等特殊建築工事の設計・施工事業を開始。
昭和39年3月	本店を東京都渋谷区に移転。
昭和41年6月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和42年3月	総合技術研究所を東京都八王子市に新設。
昭和43年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年2月	会社更生手続開始申立。
昭和45年5月	会社更生手続開始決定。東京、大阪証券取引所市場第一部において上場廃止。
昭和45年5月	本店を東京都港区に移転。
昭和47年5月	本店を東京都新宿区に移転。
昭和48年4月	急傾斜地等における法面保護工事の設計・施工事業を開始。
昭和48年4月	特殊建築事業に電波遮蔽・防音・遮音等の設計・施工を追加。
昭和48年9月	会社更生手続終結。
昭和49年2月	本店を東京都渋谷区に移転。
昭和58年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和59年12月	子会社株式会社ゼックスを設立（平成25年12月清算）。
昭和62年4月	環境保全用各種コンクリートブロックの製造・販売事業を開始。
平成4年10月	法面緑化用基盤材等の製造販売事業を開始。
平成11年6月	関連会社技研建設株式会社（昭和42年6月29日設立）の株式を追加取得し、子会社とする。
平成15年4月	連結子会社技研建設株式会社を吸収合併（簡易合併）。
平成15年9月	株式の取得によりサンテクノス株式会社を連結子会社とする（平成19年4月清算）。
平成15年10月	連結子会社ゴールドテック株式会社を設立。
平成18年2月	戸建住宅の販売、住宅リフォーム事業を開始。
平成18年8月	本店を東京都杉並区（現在地）に移転。
平成19年11月	連結子会社のゴールドテック株式会社の商号を日動技研株式会社に変更し、日動機材株式会社より譲り受けた建設資材のレンタル及び販売事業を開始。

3 【事業の内容】

当社は、平成30年1月9日に単独株式移転により、技研興業株式会社の完全親会社として持株会社として設立されましたが、連結の範囲についてはそれまでの技研興業株式会社の範囲と実質的な変更はありません。

当社は、持株会社として、子会社等の経営管理及びそれに付帯する業務を行っております。当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、土木・建築関連の工事の請負、消波根固ブロック製造用鋼製型枠の貸与、コンクリート二次製品及び建設資機材の販売等を主たる業務としております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

〔土木関連事業〕

法面保護・急傾斜対策工事等の土木工事の設計・施工を技研興業株式会社が請負っております。

〔建築関連事業〕

放射線・電磁波・磁気・音響・防音施設・電波吸収及び電磁波環境対策等のトータルエンジニアリングを技研興業株式会社が請負うほか、関連する建築工事用資材を販売しております。

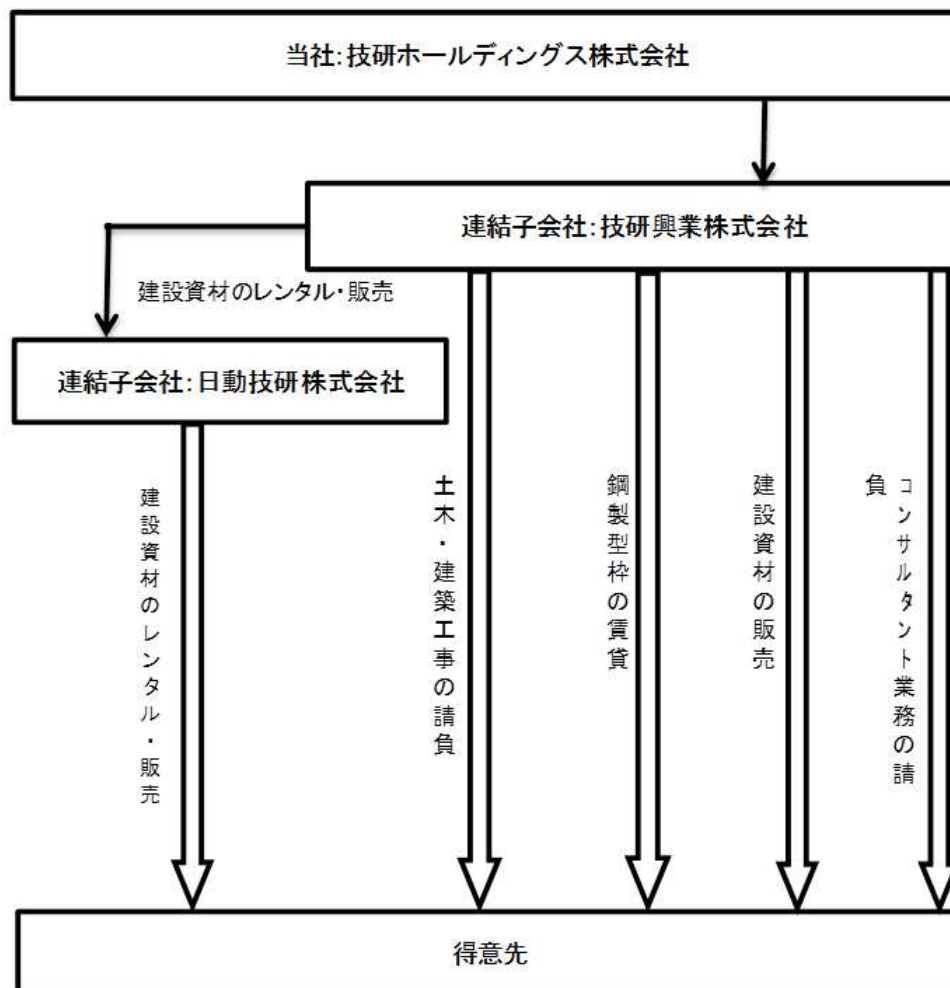
〔型枠貸与関連事業〕

消波根固用コンクリートブロックを製造するための鋼製型枠を技研興業株式会社が貸与しているほか、環境や景観に配慮したコンクリート二次製品及び関連する建設資材等の販売を行っております。連結子会社日動技研株式会社は、円形型枠等の建設資材のレンタル及び販売を行っております。

〔その他〕

海外事業、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 技研興業株式会社	東京都杉並区	1,120,000	土木、建築工事及び消波ブロックの製造用型枠の貸与並びに販売	100.0	—	当社グループの土木、建築工事及び消波ブロックの製造用型枠の貸与並びに販売
(連結子会社) 日動技研株式会社	東京都中野区	85,000	建築資材のレンタル及び販売	100.0	—	当社グループの建設資材のレンタル及び販売 資金援助有り
(その他の関係会社) フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区	2,077,766	土木試験機等の製造・販売	—	26.9	役員の兼任等有り
(その他の関係会社) 夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区	534,204	カタログ通信販売	—	22.6	役員の兼任等有り

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. フリージア・マクロス株式会社及び夢みつけ隊株式会社は有価証券報告書を提出しております。
3. 技研興業株式会社は、特定子会社であります。
4. 技研興業株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	11,290,840千円
(2) 経常利益	381,781千円
(3) 当期純利益	231,674千円
(4) 純資産額	7,082,547千円
(5) 総資産額	10,918,508千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
土木関連事業	46
建築関連事業	62
型枠貸与関連事業	58
その他	1
全社（共通）	11
合計	178

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2	49.5	23.8	7,380

セグメントの名称	従業員数（人）
土木関連事業	-
建築関連事業	-
型枠貸与関連事業	-
その他	-
全社（共通）	2
合計	2

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均勤続年数の算定にあたっては、技研興業株式会社における勤続年数を通算しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社のうち、技研興業株式会社には昭和45年に結成された技研興業労働組合があります。技研興業株式会社の従業員のみをもって構成され、平成30年3月31日現在の組合員数は119名であり、結成以来円満に推移しております。なお、当社及びその他の連結子会社に労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、安心して生活のできる社会資本の整備に参画し、広く地域社会の発展と環境保全に貢献することを企業理念とし、土木・建築分野を中心とした技術の研鑽に努め、技術集約型企業として顧客にご満足いただける高品質なハード・ソフトを提供し、これにより安定した経営基盤の確立と着実な成長を図り、企業価値を高めていく方針であります。

(2) 経営戦略等

当社グループの主力となっている3つの事業分野における経営戦略等は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

土木関連事業においては、従前より不採算工事の排除、受注の前段階での採算性の検討、施工体制の確保等採算性を重視した受注確保をめざしてまいりましたが、当連結会計年度においてこれらは実効的に機能し、効果が発現してきております。

しかしながら、受注から完成に至るまでの適時適切なモニタリング体制という観点ではやや不徹底であった側面もあることから、更なる改善を目指しつつ、現状の利益率を確保したうえで量的拡大に努めてまいります。また、東日本大震災の復旧・復興の需要及び国土強靱化に関わる案件は確実に受注に至るよう引き続き重点的な営業活動を実施することにより、確実に利益確保を継続していきけるよう注力してまいります。

(建築関連事業)

建築関連事業においては、熾烈な価格競争にも耐えうる原価管理を継続して徹底する一方、主力としている医療分野以外の受注比率を高め、事業環境の変化にも耐えうる多様な分野への開拓を進めるとともに、アフターサービス、新規開発した工事資材等による新規顧客の取り込み、継続的な測定を要する案件を通じ、従来からの医療分野における当社グループの優位性を維持しつつ、更なる積み上げを目指すこととしております。

また、潜在的に既存の放射線防護等の施設の設備更新の需要もあることから、当社グループが過去に手掛けた工事の再設計等も視野に入れ幅広く対応していくこととしております。

(型枠貸与関連事業)

型枠貸与関連事業においては、公共事業の将来的な縮減を見据え、受注・売上高の減少にも耐えうる事業基盤の構築を推し進めながら、土木関連事業と当事業とを一体的に運営し、連携を強化してシナジー効果を高める方針であり、鋼製型枠の製作から型枠の維持補修費用、運搬関連費用をひとつひとつ再度見直すことにより、より徹底した原価管理を行ってまいります。

また、陳腐化した賃貸用鋼製型枠を更新するとともに、新型の消波ブロックを投入し、予測されうる新たなトレンドにも対応が可能となるよう設備を増強するとともに、原価管理体制の集約化に努め効率性に重点をおいた事業運営を行うこととしております。

なお、東日本大震災関連の支援事業につきましては、引き続き当セグメントの案件として重点的に取り組み、大型受注案件に対応すべく当社グループ及び当社を持分法適用会社としているフリージア・マクロス株式会社のグループ会社と協働し一丸となって取り組んでいく方針であります。

(3) 経営環境

当建設関連業界では、震災関連等、一時的な需要増はあるものの、中長期的には需要の減少と競争の激化、とりわけ、工事資材の高騰や建設従事者の減少による労務単価の上昇等が避けられない見通しであり、当社グループをとりまく経営環境は当面厳しい状況が続くものと予想されます。そのような状況下、当社グループは型枠貸与関連事業に依存している収益構造にありましたが、昨今の公共事業縮減の影響を受け、当事業の今後の収益トレンドが不透明であることから、この収益構造の再構築が急務であると認識しており、上記「(2)経営戦略等」に沿って事業運営を着実に実施することにより、各セグメントが独立して利益を計上できるよう体質強化に努めることとしております。

また、当社を持分法適用会社としているフリージア・マクロス株式会社及びそのグループ会社と適宜連携を図り、相互協力していくことで企業価値の増大を目指す方針であります。

(4) 対処すべき課題

今後の経営環境は、底堅い内外需を背景として景気回復が続くと予想されますが、当社グループを取り巻く環境は、技能労務者の不足や燃料費、原材料の上昇もあり、先行き不透明感は残り、当面は予断を許さない状況が継続すると思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、情報の収集と技術力を主体とした強い営業力の育成並びに積極的なM&Aによるシナジーの創出による現場力の向上を今期の主眼としております。また、発現し始めている徹底した原価管理と更なる固定費の削減により安定した収益の確保、経営基盤の強化に取り組んでいき、社会貢献企業としての存在価値を高めていく方針であります。

また、個々の事業部門の成長はもとより、当社を持分法適用関連会社としているフリージア・マクロス株式会社及びそのグループ会社とのノウハウの融合を高め、より強固な経営基盤の強化とビジネスチャンスの拡大を図り、社会貢献企業としての存在価値を高めていく方針であります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 建設市場の変動リスク

当社グループの土木関連事業及び型枠貸与関連事業の大半については、公共事業に係る建設市場を対象にしているため、官公庁の公共投資に依存しております。今後の公共投資の動向によっては、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 施工中の事故・災害のリスク

工事施工の安全管理については、安全衛生委員会を設置し万全を期しておりますが、万一事故が発生した場合、被害状況、原因等により発注官庁及び監督官庁による行政処分等、また、自然災害による工事中断・工事資材等の調達の遅れや、あるいは修復等に伴う増加費用の発生などにより、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格等の変動・調達リスク

鋼材その他の建設資材の高騰や、運搬経費の増加、労務単価の上昇等により、請負金額や販売価格に転嫁することが困難であったり、転嫁時期が遅れた場合には、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上債権の貸倒損失リスク

当社グループの主な売上先は全国の建設業者であります。建設業界においては厳しい事業環境が継続していることから、売上先企業によっては経営不振に陥る場合もあるため、売上債権の貸倒損失発生に伴い、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外情勢の変化によるリスク

当社グループでは、海外におきましても事業を展開しておりますが、その国の治安状態の悪化、経済情勢の変動、現地法規制の不測の変更及び為替相場の大幅な変動等により事業活動が制約されることが考えられ、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記記載において、将来に関する部分については有価証券報告書提出日（平成30年6月27日）現在において判断したものであります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1)業績等の概要

①業績

当社は、平成30年1月9日に単独株式移転により設立され、技研興業株式会社を完全子会社とする純粋持株会社体制へ移行いたしました。この新体制のもと、機動的なM&Aによる事業基盤の強化を図るとともに経営環境の変化に応じた経営資源の適切な配分を行うことで、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

当社の第1期事業年度は、平成30年1月9日から平成30年3月31日までになりますが、当連結会計年度は、技研興業株式会社の連結計算書類を引き継いで作成しておりますため、平成29年4月1日から平成30年3月31日までとなります。

また、単独株式移転の方法による株式移転のため、連結の範囲につきましては、それまでの技研興業株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述において、前年同期及び前連結会計年度との比較を行っている項目については技研興業株式会社の平成30年3月期連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日)との比較を行っています。

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業業績や雇用環境の改善を背景とした堅調な個人消費に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当建設関連業界におきましては、公共投資が底堅く推移しているものの、技術者・技能労務者の慢性的な不足、建設資材、労務単価の高止まりなど、不安要素が懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、列島各地で頻発する自然災害の復旧支援に尽力していくとともに、新たな受注施策を推進し、量から質の営業活動を展開してまいりました。

しかしながら公共事業の予算執行の遅れや受注競争の激化により、当連結会計年度の売上高は、11,846百万円と計画を下回る結果となりました。

利益面につきましては、営業活動に必要な情報網を整備する体制を構築しつつ、社内活性化委員会主導による徹底した原価管理・経費の縮減に一丸となって取り組みました。

その結果、一定の成果はみられるものの、一部の不採算工事や市場縮小による競争激化の影響により、営業利益は428百万円、経常利益は422百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、252百万円となりました。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
当連結会計年度	7,710,111	10,894,733	11,846,864	6,757,980
増減	—	—	—	—

当連結会計年度のセグメント別の業績等の概要は次のとおりであります。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、東日本大震災復興支援事業が一巡したこと及び受注案件の執行の遅れが一部で見られた結果、受注高は前年同期比12.1%減の2,806百万円となりました。また一部の不採算工事や市場縮小による競争激化の影響により、売上高は前年同期比16.0%減の2,804百万円となりました。

利益面につきましては、前期に引き続き受注案件の事前調査の徹底による不採算工事の排除や、原価管理方針の徹底方針を継続しましたが、労務単価の上昇、建設資材価格の高止まりの影響で、営業損益は165百万円の利益(前年同期比25.4%減)となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
当連結会計年度	796,908	2,806,031	2,804,915	798,024
増減	—	—	—	—

[建築関連事業]

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当社グループの優位性を背景として、営業上の新たな施策を導入する等受注高は堅調に推移したものの、民間工事の発注が手控えられたことで、前年同期比11.4%減の5,044百万円となりました。売上高につきましては、公共工事の大型物件の工期が長期化している案件もある他、工事進捗自体の遅れもあることから、前年同期比1.8%減の4,708百万円にとどまりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底と作業の平準化による効率化により、採算性が相当程度改善されてきてはありましたが、労務単価の上昇、鋼材等の高騰により、前年同期比11.0%減の538百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
当連結会計年度	4,112,494	5,044,402	4,708,793	4,448,103
増減	—	—	—	—

[型枠貸与関連事業]

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、震災復興支援関連の受注が一巡したほか一部に公共事業の予算執行の遅れが受注の遅れを招いている案件もあることから受注高は、前年同期比29.8%減の2,987百万円となりました。売上高につきましては過年度に受注していた案件が売上高に寄与し始めたこと等から前年同期比9.2%増の4,243百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加はありましたものの、比較的採算性の良い事業分野がやや伸び悩んだこと等から営業損益は前年同期比48.8%減の61百万円にとどまりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
当連結会計年度	2,560,166	2,987,008	4,243,342	1,303,833
増減	—	—	—	—

[その他]

その他の分野には、不動産賃貸事業、戸建住宅販売事業、海外での事業等をまとめてその他としております。不動産賃貸事業は前年同期と同様に推移しておりますが、戸建住宅販売事業等は縮小の事業方針もあったことから、受注高は前年同期比36.4%減の57百万円、売上高も前年同期比33.0%減の89百万円となりました。

利益面につきましては、営業損益は24百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
当連結会計年度	240,541	57,290	89,812	208,019
増減	—	—	—	—

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が422百万円計上されたこと等から、288百万円減少し、1,147百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益422百万円及び減価償却費278百万円等により、135百万円の収入（前連結会計年度は1,430百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産（土地）の取得による支出及び賃貸用鋼製型枠の製作等により、725百万円の支出（前連結会計年度は339百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短期借入金による収入、リース債務の返済による支出等により、303百万円の収入（前連結会計年度は830百万円の支出）となりました。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわないことから、受注及び販売の実績については「(1)業績等の概要 ①業績」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（平成30年3月31日）現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、経営成績及び財政状態に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したものであります。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社にグループにおいては、特に次に掲げるものが重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

a. 貸倒引当金の見積り

当社グループが保有する債権又は投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充当する必要額を見積り、貸倒引当金を計上しておりますが、将来債務者及び被出資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

b. 投資有価証券の減損

当社グループの保有する有価証券については、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しておりますが、将来保有する有価証券の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には有価証券等の評価損を計上する可能性があります。

c. 固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。現時点では減損処理の必要な固定資産については、減損損失の計上を行っておりますが、将来の事業環境の変化、業績の動向等により減損の兆候が生じた場合には、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

d. 繰延税金資産の見積り

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、課税所得がその見積り額と乖離する場合には繰延税金資産及び法人税等調整額が増減する可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討

a. 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、売上高11,846百万円、経常利益422百万円、親会社株主に帰属する当期純利益252百万円となりました。なおセグメント別の売上高等につきましては、「(1)業績等の概要 ①業績」をご参照ください。

b. 財政状態

当連結会計年度末の流動資産につきましては、現金預金及び営業債権等が減少し、前連結会計年度末に比べ1,016百万円減少し、6,414百万円となりました。また、固定資産につきましては、土地を購入したことから前連結会計年度末に比べ337百万円増加し、4,674百万円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ679百万円減少し、11,089百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が増加しましたが、仕入債務及び未払法人税等が大きく減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,085百万円減少し、2,919百万円となりました。また、固定負債につきましては、社債の完済やリース債務の減少があったものの、長期借入金が増加したために前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、967百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ981百万円減少し、3,886百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当が16百万円、株式移転に伴う自己株式の消却が70百万円でありましたが、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が252百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、7,203百万円となりました。

以上から、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の58.6%から6.4ポイント上昇し、65.0%となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状態は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて135百万円の資金の収入、投資活動において725百万円の資金の支出、財務活動において303百万円の資金の収入となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの詳細状況につきましては、「(1)業績等の概要 ②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

③経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

④資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、土木・建築関連事業においては材料・外注費、型枠関連事業においては賃貸用鋼製型枠の設備投資費、販売費及び一般管理費等の経費であります。

当社グループでは、キャッシュ・フローの増加が企業の安定運営及び企業価値向上につながるものと認識しており、当社が中心となり当社グループ全体のキャッシュ・マネージメントを綿密に調査・検証することにより、流動性の確保に努めております。また、金融機関には資金運用方針の適時・適切な報告を行い、機動的な資金調達を行っていく方針であります。

当面の方針としては、事業運営に必要な短期資金を主に金融機関からの借入により賄うとともに、手許流動性の確保・拡大に努め、安定的な資金運営を目指していく方針であります。

なお、当連結会計年度における借入金である有利子負債の残高は2,129,784千円、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,147,755千円となっております。

当社グループの資金の状況については「(1)業績等の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、近年の社会情勢の動向を踏まえ、環境問題、放射線遮蔽技術、省エネルギー対策等に配慮した製品・工法の開発に取り組むとともに、ニーズの多様化に対応した改良を行っております。主な研究開発テーマは「電波障害対策技術」「放射線遮蔽建材の開発」「新形状の消波ブロック」等であり、これらの当連結会計年度における研究開発費は37百万円でありました。

なお、上記の研究開発は新規事業を目指した基礎的な研究を主としていることからセグメントに配分することは困難であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、賃貸用鋼製型枠を中心とした設備の取得、既存の設備の更新を中心に設備投資を実施しました。

当社グループのセグメント別の設備投資の内訳は次のとおりであります。

なお、設備投資額には建設仮勘定、無形固定資産も含めております。

セグメントの名称	設備投資額（千円）	主な設備内容
土木関連事業	6,749	建設機械等
建築関連事業	250	パソコン等
型枠貸与関連事業	51,539	賃貸用鋼製型枠、レンタル用機材等
その他	-	-
全社	575,478	土地
合 計	634,018	-

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (千円)						従業員 数 (人)	
			建物・ 構築物	賃貸 用鋼 製型 枠	機械装 置・車 両運 搬具 及び 工具 器具 備品	土地		リース資産		合計
						面積 (㎡)	金額			
技研興業(株)	本社 (東京都杉並区)	本社管理部門及び 各セグメントの統 括部門	254,993	—	9,392	329.01	231,107	22,125	517,618	58
	札幌営業所 (札幌市中央区)	型枠貸与関連事業	—	—	96	—	—	—	96	2
	仙台営業所 (仙台市青葉区) 他東北地域	土木関連事業 建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	—	—	—	—	—	22
	神奈川営業所 (横須賀市)他 関東甲信越地 域	土木関連事業 型枠貸与関連事業	5,740	—	425	—	—	—	6,166	37
	大阪営業所 (大阪市北区) 他関西地域	建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	3	—	—	—	3	22
	高知営業所 (高知市与力 町) 他中国四国地 域	型枠貸与関連事業	—	—	14	—	—	—	14	2
	福岡営業所 (福岡市博多 区) 他九州沖縄地 域	土木関連事業 建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	400	—	—	—	400	15
	総合技術研究 所 (八王子市)	全セグメント	15,063	—	6,610	6,308.30	15,267	—	36,941	6

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (千円)							従業員 数 (人)
			建物・ 構築物	賃貸用鋼 製型枠	機械装 置・車両 運搬具及 び工具器 具備品	土地		リース資産	合計	
						面積(㎡)	金額			
技研興業(株)	早来倉庫 (北海道早来町)	型枠貸与関連 事業	7,776	82,665	11,922	34,728.48	214,719	—	317,083	—
	青森倉庫 (青森市)	型枠貸与関連 事業	1,195	60,212	5,992	(7,536.00)	—	—	67,400	—
	宮城倉庫 (仙台市青葉区)	その他	4,188	—	8	4,399.44	8,082	—	12,280	—
	千代川倉庫 (茨城県下妻市)	型枠貸与関連 事業	24,319	110,994	8,169	22,142.19	174,943	6,733	325,160	—
	中条倉庫 (新潟県胎内市)	型枠貸与関連 事業	81,711	84,550	4,237	26,446.29	87,572	43,950	302,022	—
	三次倉庫 (広島市三次市)	型枠貸与関連 事業	35,991	79,834	9,162	28,398.00	260,848	19,252	405,089	1
	松橋倉庫 (熊本県宇城市)	型枠貸与関連 事業	52,749	71,623	16,933	49,414.83	513,737	32,949	687,993	—
	糸満倉庫 (沖縄県糸満市)	型枠貸与関連 事業	2,626	9,368	565	(1,044.00) 6,699.91	16,915	—	29,475	—
	八王子倉庫 (東京都八王子市)	土木関連事業	1,409	266	7,372	1,400.16	126,981	—	136,031	—
	吉田倉庫 (静岡県吉田町)	土木関連事業	77	—	—	897.00	13,762	—	13,839	—
	八木山倉庫 (福岡県飯塚市)	土木関連事業	1,272	—	—	1,481.20	51,246	—	52,518	—
	小松倉庫 (石川県小松市)	その他	1,142	—	—	6,610.32	20,539	—	21,682	—
	阿南倉庫 (徳島県阿南市)	その他	—	—	—	2,326.00	13,915	75,466	89,381	—
	メゾンド六番町 (東京都千代田区)	その他	45,748	—	56	335.32	303,194	—	348,998	—
	京都土地 (京都府南区)	その他	—	—	—	2,661.00	575,478	—	575,478	—
合計			536,006	499,516	81,391	(8,580.00) 194,577.45	2,628,313	200,477	3,945,704	166

- (注) 1. 上記事業所には管内の出張所等を含んでおります。
2. 上記の表のうち、総合技術研究所は新規事業を目指した基礎的な研究及び各セグメントにおける工法・製品等の基礎研究、改良を行う研究開発施設であります。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は63,161千円であり、賃借している土地の面積については()内に外書で示しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (千円)						従業員 数 (人)	
			建物・ 構築物	賃貸用 鋼製型 枠	機械装 置・車両 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
						面積 (㎡)	金額			
日動技研(株)	本社 (東京都中野区)	型枠貸与 関連事業	-	-	8	-	-	-	8	6
	所沢機材 センター (埼玉県所沢市)		11,148	-	17,691	(2,785.00)	-	-	28,840	-
	仙台営業所 (仙台市宮城野区)		32,246	-	901	(4,592.00)	-	-	33,147	3
	関西営業所 (滋賀県栗東市)		2,560	-	64	509.83	21,767	-	24,391	3
	合計		45,955	-	18,665	(7,377.00)	509.83	21,767	-	86,388

(注) 1. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は22,558千円であり、賃借している土地の面積については () 内に外書で示しております。

2. 日動技研株式会社におけるレンタル機材については所沢機材センターに一括して記載しております。

(3) 在外子会社

当社グループは在外子会社がないため、在外子会社の主要な設備の状況は記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

[型枠貸与関連事業]

新型ブロックツイスタをはじめとした各種鋼製型枠の増備及び更新等で、これにより型枠貸与収入の増加を図り、併せて効率的な運用を図る予定であります。

会社名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
技研興業(株)	賃貸用鋼製型枠	212,000	-	自己資金	千代川倉庫内他

(注) 上記設備投資額は当連結会計年度末の投資予定であります。

上記以外の [土木関連事業] [建築関連事業] [その他] のセグメントでは特段の設備の新設は予定しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,237,977	16,237,977	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式 100株
計	16,237,977	16,237,977	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成30年1月9日 （注）	16,237,977	16,237,977	1,120,000	1,120,000	1,473,840	1,473,840

（注）発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、平成30年1月9日に単独株式移転により当社が設立されたことによるものです。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	30	22	11	7	2,400	2,478	—
所有株式数 （単元）	—	7,642	8,060	92,675	989	96	52,142	161,604	77,577
所有株式数の割合 （%）	—	4.73	4.99	57.35	0.61	0.06	32.26	100.00	—

（注）1. 自己株式131株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	4,299	26.47
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	3,621	22.29
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	900	5.54
明治安田生命保険相互会社(常 任代理人)資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	321	1.97
武井 博子	東京都杉並区	199	1.22
フリージアトレーディング株式 会社	東京都千代田区外神田3丁目16番16号	179	1.10
技研ホールディングスグループ 従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南3丁目7-2	178	1.10
三井住友信託銀行株式会社(常 任代理人)日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	150	0.92
佐藤 記和	群馬県利根郡	140	0.86
フリージアハウス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	131	0.80
計	—	10,119	62.31

上記のほか、自己株式が131株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,160,300	161,603	—
単元未満株式	普通株式 77,577	—	—
発行済株式総数	16,237,977	—	—
総株主の議決権	—	161,603	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研ホールディングス株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	131	37,944
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	131	-	131	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ継続的配当の実施を重視しており、連結業績、財務状況並びに将来の事業展開を勘案した上で、利益配分と内部留保資金を決定しております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境に対し、競争力を高めること及び財務内容の維持向上等を目的として有効に活用してまいります。

剰余金の配当は年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、現状の利益水準を総合的に勘案し、中間配当は予定しておりません。

今後も業績の安定成長のための諸施策を迅速に推進し、また、これまでの内部留保金を長期的な視点から既存の事業部門の強化及び新分野への事業開拓等に有効に活用して、安定的な配当ができるよう全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	16,237	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成30年3月
最高(円)	368
最低(円)	221

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(注) 2. 当社は、平成30年1月9日に上場したため、それ以前の情報はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	—	368	325	296
最低(円)	—	—	—	305	242	221

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(注) 2. 当社は、平成30年1月9日に上場したため、それ以前の情報はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性5名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成21年9月 フリージア・マクロス(株)取締役 会長(現) 平成21年9月 夢みつけ隊(株)代表取締役(現) 平成27年6月 技研興業(株)取締役会長(現) 平成28年6月 技研興業(株)執行役員管理本部長 (現) 平成29年6月 技研興業(株)テクノシールド事業 本部長 平成30年1月 当社代表取締役社長就任(現)	注2	27
取締役		松長 茂治	昭和40年12月11日生	平成21年6月 前川建設(株)取締役水道事業部長 (現) 平成27年6月 技研興業(株)取締役(現) 平成30年1月 当社取締役就任(現)	注2	－
取締役		多胡 英文	昭和24年4月30日生	平成21年9月 (株)レオマックス代表取締役 (現) 平成28年6月 技研興業(株)取締役(現) 平成30年1月 当社取締役就任(現)	注2	－
取締役 (監査等委員)		小畑 元	昭和23年7月25日生	昭和49年4月 建設省入省 昭和56年6月 建設省計画局宅地開発課長補佐 昭和60年11月 建設省退職 平成3年5月 大館市長に就任 平成27年4月 大館市長を退任 平成27年4月 (株)小畑設計顧問就任 平成30年6月 当社取締役就任(現)	注4	－
取締役 (監査等委員)		野中 信敬	昭和31年7月25日生	昭和63年4月 弁護士登録 平成7年6月 大島総合法律事務所パートナー (現) 平成28年6月 技研興業(株)取締役(監査等委 員)(現) 平成30年1月 当社取締役(監査等委員)就任 (現)	注3	－
取締役 (監査等委員)		名護 弘貴	昭和50年9月12日生	平成22年9月 (株)シゲムラ建設取締役中央営業 所所長(現) 平成23年9月 イーハウス建築センター(株)取締 役副社長(現) 平成27年6月 技研興業(株)取締役 平成29年6月 技研興業(株)取締役(監査等委 員)(現) 平成30年1月 当社取締役(監査等委員)就任 (現)	注3	－
計						27

(注) 1. 取締役松長茂治、多胡英文、野中信敬、名護弘貴は、社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3. 監査等委員である取締役野中信敬、名護弘基の任期は、当社の設立日である平成30年1月9日から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4. 監査等委員である取締役小畑元の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、透明で公正な企業経営を基本とし、健全で活力のある事業活動を通じて社会に貢献していくため、経営管理組織の適切な運営、迅速な意思決定とともに、コーポレート・ガバナンスの充実強化は、経営上の重要な課題であると認識し、取り組んでおります。

また、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性・公平性を図るとともに、機能的なIR活動に努めております。

② 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、本有価証券報告書提出日現在取締役（監査等委員会である取締役を除く）3名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、業務執行の最高意思決定機関として位置付けております。
- ・取締役会では、会社の財政状態、経営成績等の報告がなされるほか、経営方針、法令で定められている事項、その他の重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行います。
- ・取締役会は原則として毎月1回定期的開催する他、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催する方針としております。
- ・取締役会は、必要に応じて執行役員を取締役会に出席させ、経営の意思決定を確実に伝達し、業務執行を迅速に行います。
- ・監査等委員会は本有価証券報告書提出日現在3名で構成されており、そのうち2名は社外取締役であります。
- ・監査等委員会は公正かつ客観的な監査を行うことを目的として適宜開催することとしており、監査等委員を除く取締役の職務執行を法的適合性・妥当性の見地から監査することとしております。また、監査等委員会は会計監査人との定期的なディスカッションを通じ有機的に連携し、監査の実効性の充実を図ってまいります。なお、社外取締役は監査等委員を除く取締役から独立した立場にある者を選任しており、高い見識を活かし業務執行に関する監督機能の充実を図ってまいります。
- ・経営計画に基づいた各事業部門の事業計画を策定しております。また、定期的に各事業部門から事業計画の進捗状況を報告させております。

(b) 当該体制を採用する理由

監査等委員である取締役3名（うち2名が社外取締役）を取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るためであります。また、社外取締役2名の体制とすることで、客観的・中立的な経営監視機能が確保されると判断するため、現状の体制を採用しております。

(c) その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために「企業理念」「行動憲章」「コンプライアンス・マニュアル」「コンプライアンス委員会規則」を定め、コンプライアンス担当を選定して、取締役及び使用人に周知徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

会社を取り巻く様々なリスクについては、管理本部が組織横断的に監視・調査を行っているほか、コンプライアンス委員会が、事業リスク管理規程に基づきリスクマネジメント（リスクの抽出・評価・対策・予防）を行っております。なお、法務上の問題については法律事務所と顧問契約を締結し、適宜助言を受けております。

・グループ経営における業務の適正を確保するための体制

連結子会社の業務の適正性を確保するための体制整備としては、当社が連結子会社の取締役会等による意思決定及び業務執行の監督についてモニタリングを行うことにより業務執行の状況を確認しております。子会社の取締役の職務の執行のうち重要な事項については、当社が決裁を行い、職務の執行状況は定期的に当社に報告させる体制を整備しております。

- ・反社会的勢力を排除するための体制

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、全ての取締役、従業員に対して、反社会的勢力及びこれらと関係のある個人や団体の利用、これらへの資金提供や協力、加担など一切の関係を持つことを禁止しております。また、反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し、特殊暴力防止対策協議会等の外部専門機関と連携し情報の共有化を図り、反社会的勢力からの不当要求に対し適切に対処できる体制の整備・運用を図っております。

③ 内部監査及び監査等委員監査の状況

- ・内部監査室を設置し、業務運営状況やリスク管理状況を監査し、必要な改善を指示しております。また、会計監査人と内部監査の状況及び会計監査の状況について情報交換を行い連携を図っております。
- ・監査等委員会監査は原則として2名の社外取締役が年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査等委員会監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査部門から報告・聴取する等の連携を図っております。

④ 会計監査の状況

会計監査人については、清流監査法人を選任しております。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び年数

公認会計士 加悦 正史氏（2年） 安田 裕氏（2年）

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士6名で構成されております。なお、当社グループと会計監査人の間には利害関係はありません。

⑤ 社外取締役

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く）の内2名、監査等委員である取締役の内2名が社外取締役であります。

社外取締役松長茂治は、建設関連業界に長年精通しており、客観的な視点や幅広い視野から当社経営に提言を行っていただけると判断し、選任しております。

社外取締役多胡英文は、企業経営者としての豊富な経験、能力を有しており社業全般に関して客観的、中立的な意見発信をいただけることを期待して選任しております。

監査等委員である社外取締役野中信敬は、他社において取締役としての経歴を持ち、更に、弁護士として長年にわたる実務経験で培われた企業経営体制に関する非常に深い知識と経験には定評があり、職務を適切に遂行していただくことが期待できるため、選任しております。

監査等委員である社外取締役名護弘貴は、他社において取締役としての経歴を持ち、企業経営、事業戦略に関する高い見識を有しており、効率的な経営についての提言をいただけると判断し、選任しております。

社外取締役は、取締役会において当社のコーポレート・ガバナンス強化に資する適切かつ的確な意見を行うこと及び事業戦略について客観的な視点から助言を行うこととしており、当該意見は、各取締役を通じて関係者に適宜伝えられることとしております。

監査等委員である社外取締役は、コーポレート・ガバナンスにおいては客観的な立場から専門的な知識を活かし、当社の経営全般に関し適正に評価・監視を行う役割を担っており、監査等委員会で定められた監査計画や職務の分担に従い定期的に意見表明を行うこととしております。

監査等委員会である社外取締役の監査と内部監査、会計監査との相互連携は上記③に記載したとおりであります。

社外取締役の選任にあたっては、選任するための当社からの独立性に関する具体的な基準は定めておりませんが、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、また過去に当社グループと人的、資本的な関係のない者であり、各社外取締役のビジネス経験、専門性などを総合的に勘案し判断しております。

⑥ 社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と、当社グループとの間には利害関係はありません。

⑦ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	-	-	-	-	-	1
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	150	150	-	-	-	1
社外役員	2,766	2,766	-	-	-	4

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人給与が支給されていないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役それぞれの報酬限度額は、平成30年6月26日開催の第1期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）は月額15百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査等委員である取締役は月額3百万円以内と決議されており、業績の状況、定款の附則に応じて定時株主総会後の取締役会でその具体的な額を決定しております。

⑧株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）技研興業株式会社については以下のとおりです。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 259,726千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) みずほフィナンシャルグループ	382,000	73,114	資金調達の円滑化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	51,578	資金調達の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	10,200	43,931	資金調達の円滑化のため
丸三証券 (株)	28,000	28,252	友好的関係維持のため
水戸証券 (株)	150,000	62,850	友好的関係維持のため

みなし保有株式

該当する株式はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は12名以内とする旨定款に定めております。監査等委員である取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令が定める範囲において免除することができる旨定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	2,160	—
連結子会社	19,620	—
計	21,780	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、監査の具体的内容を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

(3) 当社は平成30年1月9日に設立され、当有価証券報告書は設立第1期として提出するものであるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っていません。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった技研興業株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年1月9日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、清流監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、社内研修等を通じ連結財務諸表等の適正性の確保について適時的確に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2	1,798,693
受取手形・完成工事未収入金等	※4	4,121,127
有価証券		289,061
たな卸資産	※1	141,249
繰延税金資産		39,034
その他		110,960
貸倒引当金		△85,135
流動資産合計		6,414,992
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2	1,346,097
賃貸用鋼製型枠		8,289,307
機械、運搬具及び工具器具備品		1,356,892
土地	※2	2,604,190
リース資産		416,220
減価償却累計額		△9,902,558
減損損失累計額		△123,946
有形固定資産合計		3,986,204
無形固定資産		
その他		11,891
無形固定資産合計		11,891
投資その他の資産		
投資有価証券	※2	455,986
長期貸付金		6,361
繰延税金資産		19,121
その他		200,671
貸倒引当金		△5,785
投資その他の資産合計		676,354
固定資産合計		4,674,450
資産合計		11,089,443

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年3月31日)

負債の部	
流動負債	
工事未払金	1,097,501
買掛金	182,114
短期借入金	※2 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 568,761
リース債務	70,393
1年内償還予定の社債	23,100
未払法人税等	44,897
未成工事受入金	40,899
賞与引当金	74,078
工事損失引当金	6,098
その他	211,329
流動負債合計	2,919,172
固定負債	
長期借入金	※2 777,687
リース債務	89,844
繰延税金負債	23,031
退職給付に係る負債	53,171
その他	23,503
固定負債合計	967,237
負債合計	3,886,410
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,120,000
資本剰余金	1,473,840
利益剰余金	4,474,909
自己株式	△37
株主資本合計	7,068,712
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	107,126
退職給付に係る調整累計額	27,193
その他の包括利益累計額合計	134,320
純資産合計	7,203,032
負債純資産合計	11,089,443

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	
完成工事高	7,383,780
型枠貸与収入	1,474,181
その他の事業売上高	2,988,901
売上高合計	11,846,864
売上原価	
完成工事原価	※ ² 6,380,957
型枠貸与原価	1,199,012
その他の事業売上原価	※ ¹ 2,695,596
売上原価合計	10,275,566
売上総利益	
完成工事総利益	1,002,823
型枠貸与総利益	275,169
その他の事業総利益	293,305
売上総利益合計	1,571,298
販売費及び一般管理費	※ ³ , ※ ⁴ 1,142,851
営業利益	428,446
営業外収益	
受取利息	5,059
受取配当金	12,969
受取補償金	1,595
物品売却益	1,239
貸倒引当金戻入額	3,384
その他	3,748
営業外収益合計	27,996
営業外費用	
支払利息	24,874
支払手数料	4,964
為替差損	1,759
その他	1,969
営業外費用合計	33,567
経常利益	422,876
特別損失	
固定資産除売却損	※ ⁵ 762
特別損失合計	762
税金等調整前当期純利益	422,113
法人税、住民税及び事業税	145,897
法人税等調整額	24,009
法人税等合計	169,906
当期純利益	252,206
親会社株主に帰属する当期純利益	252,206

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	252,206
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15,882
退職給付に係る調整額	53,150
その他の包括利益合計	※1, ※2 69,032
包括利益	321,239
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	321,239
非支配株主に係る包括利益	-

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,843	4,309,296	△68,040	6,835,099
当期変動額					
剰余金の配当			△16,245		△16,245
親会社株主に帰属する当期純利益			252,206		252,206
自己株式の取得				△2,348	△2,348
自己株式の消却		△2	△70,347	70,350	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2	165,613	68,002	233,613
当期末残高	1,120,000	1,473,840	4,474,909	△37	7,068,712

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	91,244	△25,956	65,287	6,900,387
当期変動額				
剰余金の配当				△16,245
親会社株主に帰属する当期純利益				252,206
自己株式の取得				△2,348
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,882	53,150	69,032	69,032
当期変動額合計	15,882	53,150	69,032	302,645
当期末残高	107,126	27,193	134,320	7,203,032

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	422,113
減価償却費	278,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,068
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,859
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,010
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,811
受取利息及び受取配当金	△18,029
支払利息	25,063
為替差損益(△は益)	1,759
固定資産除売却損益(△は益)	4,432
売上債権の増減額(△は増加)	731,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,462
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,041,004
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△886
その他	28,248
小計	440,832
利息及び配当金の受取額	16,068
利息の支払額	△25,647
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△295,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△723,885
貸付金の回収による収入	6,474
その他	△7,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△878,000
長期借入れによる収入	895,000
長期借入金の返済による支出	△574,343
社債の償還による支出	△42,600
リース債務の返済による支出	△79,022
配当金の支払額	△15,783
その他	△1,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△288,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,013
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,147,755

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 技研興業株式会社・日動技研株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品・製品及び材料貯蔵品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法（販売用不動産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年～41年
賃貸用鋼製型枠 3年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - ③ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
 - ③ ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務を取引価格に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた2,858千円は、「支払手数料」1,205千円、「その他」1,653千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	32,137千円
販売用不動産	71,929
材料貯蔵品	37,181
計	141,249

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預金	100,000千円
建物・構築物	391,397
土地	2,310,288
投資有価証券	124,692
計	2,926,377

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	568,761
長期借入金	777,687

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	687,667千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が
連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	36,448千円
裏書手形	44,774

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損がその他の事業売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の事業売上原価	2,533千円

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工事損失引当金繰入額	6,098千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	541,135千円
賞与引当金繰入額	38,035
退職給付費用	39,004

※4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	37,699千円

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸用鋼製型枠	747千円
機械、運搬具及び工具器具備品	15
計	762

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	22,891千円
組替調整額	-
計	22,891
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	63,259千円
組替調整額	13,348
計	76,607
税効果調整前合計	99,498
税効果額	△30,466
その他の包括利益合計	69,032

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
税効果調整前	22,891千円
税効果額	△7,009
税効果調整後	15,882
退職給付に係る調整額：	
税効果調整前	76,607千円
税効果額	△23,457
税効果調整後	53,150
その他の包括利益合計	
税効果調整前	99,498
税効果額	△30,466
税効果調整後	69,032

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,640	-	402	16,237
合計	16,640	-	402	16,237
自己株式				
普通株式	394	7	402	0
合計	394	7	402	0

- (注) 1. 発行済株式数の普通株式の減少402千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。
2. 自己株式の普通株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
3. 自己株式数の普通株式の減少402千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、平成30年1月9日に単独株式移転により設立した完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式 (技研興業 株式会社)	16,245	1	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,237	利益剰余金	1	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	1,798,693千円
有価証券勘定	289,061
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△940,000
現金及び現金同等物	1,147,755

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、型枠貸与関連事業における補修設備、基幹システムの汎用コンピュータハードウェア、太陽光設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則、資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引契約ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時モニタリングし、財務状況の悪化等による回収遅延懸念の早期把握や遅延の低減を図っております。また、連結子会社についても当社の与信管理に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、取引先企業等に対し一部長期の貸付を行っておりますが、そのすべてが当社グループとの取引先であり、取引を通じて回収が図られる契約形態となっております。

営業債務のうち、工事未払金、買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお外貨建てによるものはありません。

借入金のうち、長短期借入金及び社債の一部は主に営業取引及び設備の更新等に係る資金調達であり、過去に発行した社債については、主に設備投資資金であります。また、リース債務は設備投資に係る資金調達であり償還日は最長で連結決算日後約4年であります。なお、当連結会計年度末現在、一部の借入金について、金利スワップ取引をヘッジ手段としたデリバティブ取引を行っております。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、必要な資金の収支を予測し、資金調達を適時・適切に行うため月次の資金繰り計画を立案し、その報告に基づき、当社管理本部が連結子会社を含めた当社グループ全体の資金の調達及び運用について管理しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,798,693	1,798,693	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※)	4,121,127 △15,334		
	4,105,793	4,105,793	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	196,260	202,170	5,909
その他有価証券	548,788	548,788	-
(4) 長期貸付金	6,361	6,274	△86
資産計	6,655,896	6,661,720	5,823
(1) 工事未払金	1,097,501	1,097,501	-
(2) 買掛金	182,114	182,114	-
(3) 短期借入金	600,000	600,000	-
(4) 未払法人税等	44,897	44,897	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,346,448	1,340,712	△5,735
(6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	23,100	23,096	△3
(7) リース債務	160,238	155,643	△4,595
負債計	3,454,299	3,443,965	△10,334
デリバティブ取引	-	-	-

(※)受取手形・完成工事未収入金等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資 産)

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は日本証券業協会の公表する価格によっております。また、投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。詳細は、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

(負債)

- (1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

- (6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,798,693	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,926,807	194,320	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	196,260	-	-
長期貸付金	-	6,361	-	-
合計	5,725,501	396,941	-	-

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
社債	23,100	-	-	-	-	-
長期借入金	568,761	340,097	399,940	37,650	-	-
リース債務	70,393	48,275	27,524	14,044	-	-
合計	1,262,254	388,372	427,464	51,694	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	196,260	202,170	5,909
	(3) その他	-	-	-
	小計	196,260	202,170	5,909
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		196,260	202,170	5,909

2. その他有価証券

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	259,726	106,094	153,631
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	289,061	288,287	774
	小計	548,788	394,382	154,405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		548,788	394,382	154,405

3. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	10,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、年齢・勤続部分と職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」に基づく確定給付企業年金制度（規約型）を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を払う場合があります。

連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	989,265千円
勤務費用	72,501
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	△54,140
退職給付の支払額	△125,089
退職給付債務の期末残高	882,537

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	893,821千円
期待運用収益	10,725
数理計算上の差異の発生額	9,119
事業主からの拠出額	56,423
退職給付の支払額	△125,089
年金資産の期末残高	845,000

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	14,324千円
退職給付費用	7,018
退職給付の支払額	△5,708
退職給付に係る負債の期末残高	15,634

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	882,537千円
年金資産	△845,000
	37,537
非積立型制度の退職給付債務	15,634
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,171
退職給付に係る負債	53,171
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,171

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	72,501千円
利息費用	-
期待運用収益	△10,725
数理計算上の差異の費用処理額	13,348
過去勤務費用の費用処理額	-
簡便法で計算した退職給付費用	7,018
確定給付制度に係る退職給付費用	82,141

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	-千円
数理計算上の差異	△76,607
合 計	△76,607

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	-千円
未認識数理計算上の差異	△39,195
合 計	△39,195

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	7.7%
債券	28.3
一般勘定	63.5
その他	0.5
合 計	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.0%
長期期待運用収益率	1.2%
一時金選択率	100.0%

(注) 退職給付見込額の期間帰属方法の算定方式として、給付算定式基準（ポイント基準）を採用しているため、予想昇給率は設定していません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストックオプション制度を導入しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動資産)	
賞与引当金	22,686千円
工事損失引当金	1,867
未払事業税	4,676
その他	10,652
小計	39,882
評価性引当額	△848
繰延税金資産 (流動資産) 合計	39,034
繰延税金資産 (流動資産) の純額	39,034
繰延税金資産 (固定資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,871
退職給付に係る負債	28,286
関係会社株式評価減否認額	28,686
固定資産評価損否認額	11,438
減価償却超過額	899
減損損失	33,889
未実現利益消去	19,145
その他	18,580
小計	168,796
評価性引当額	△113,426
繰延税金資産 (固定資産) 合計	55,370
繰延税金負債 (固定負債)	
その他有価証券評価差額金	△47,278
退職給付に係る調整累計額	△12,001
繰延税金負債 (固定負債) 合計	△59,280
繰延税金資産 (固定資産) の純額	19,121
繰延税金負債 (固定負債) の純額	△23,031

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割	5.3
留保金課税他	2.1
評価性引当額	△0.2
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(単独株式移転)

1. 取引の概要

技研興業株式会社の取締役会（平成29年9月7日）及び臨時株主総会（平成29年11月6日）において、単独株式移転により持株会社「技研ホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成30年1月9日に設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：技研興業株式会社

事業内容：土木・建築関連の工事の請負、波消根固ブロック製造用鋼製型枠の貸与、建設資機材の販売等及びそれに付帯又は関連する業務

(2) 企業結合日

平成30年1月9日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

技研ホールディングス株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループが属する建設関連業界では、震災関連等の一時的な需要増はあるものの、中長期的には需要の減少と競争の激化、とりわけ、工事資材の高騰や建設従事者の減少による労務単価の上昇等が避けられない見通しであり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想されます。こうした環境下においても財務基盤をより強固にするため、当社グループは社員有志による活性化委員会を中心としたコスト削減、計画的受注施策、原価管理の徹底などの施策を推進してまいりましたが、公共事業の将来的な縮減、熾烈な価格競争などの厳しい経営環境を見据えると、当社グループが中長期的に持続的な成長を成し遂げるためには、現状の施策の徹底を図るとともに、グループ全体を俯瞰した経営資源の適切な配分や環境の変化に対応して機動的に意思決定ができる組織の構築が必要であると判断し、以下の点を目的として純粋持株会社制へ移行することといたしました。

①企業価値の最大化

純粋持株会社が経営機能に集中することで、経営課題に機動的に対応し、グループ全体を俯瞰した経営資源の適切な配分を行い、事業会社は、自らの権限と責任が明確化されることで、事業を取り巻く環境に応じた機動的な事業運営を行うことにより、グループ全体における企業価値の最大化を目指します。

②機動的なM&Aによる事業の基盤強化及び業容拡大

純粋持株会社は、経営戦略立案機能に特化し、経営環境の変化に迅速に対応した業務提携、M&Aを主導することによって、グループ事業の基盤強化や業容拡大も目指します。

(資産除去債務関係)

当社グループは、型枠保管倉庫等について、土地所有者と不動産賃借契約を締結しており、そのうちの一部分については、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しております。

このため、資産除去債務に関する会計基準によると、契約及び法令等の義務に関して資産除去債務を計上することが求められますが、当社グループにおいては、当該賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用として計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都に賃貸用のオフィスビルを有しております。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,654千円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	351,548
期中増減額	△2,605
期末残高	348,942
期末時価	493,930

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、一部の事業部を除き種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品販売・サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」を報告セグメントとしております。また、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を集約して、「その他」として計上しております。各報告セグメント及びその他の区分の主な事業の概要は以下のとおりであります。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売並びに設計コンサルタント
その他	海外事業、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一の方法によっております。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高						
外部顧客への 売上高	2,804,915	4,708,793	4,243,342	89,812	-	11,846,864
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,804,915	4,708,793	4,243,342	89,812	-	11,846,864
セグメント利益	165,108	538,574	61,325	24,544	△361,105	428,446
セグメント資産	1,961,970	2,779,621	3,889,370	745,960	1,712,520	11,089,443
その他の項目						
減価償却費	4,362	8,722	215,880	35,744	13,411	278,122
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,749	250	51,539	-	575,478	634,018

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	-
全社費用※	△361,105
合計	△361,105

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	当連結会計年度
管理部門に係る資産等	1,256,534
投資有価証券	455,986
合計	1,712,520

その他の項目

（単位：千円）

	当連結会計年度
(減価償却費)	
管理部門に係る減価償却費	13,411
(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)	
管理部門に係る固定資産の増加額	575,478

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,804,915	4,708,793	4,243,342	89,812	11,846,864

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注2）	科目	期末残高（千円）（注2）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社安藤鉄工建設	秋田県能代市	20,000	鉄骨建築総合工事請負	-	商品の購入等	営業取引商品原価（注1）	1,566,060	買掛金	53,355

取引条件の決定方針

（注）1. 商品の購入等に関する取引条件は、市場実勢を参考にして協議の上、決定しております。

2. 取引金額に消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	443.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	252,206
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	252,206
期中平均株式数 (千株)	16,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
技研興業 (株)	第3回無担保社債	平成23年 9月22日	65,700 (42,600)	23,100 (23,100)	0.7	無担保社債	平成30年 9月21日
合計	-	-	65,700 (42,600)	23,100 (23,100)	-	-	-

(注) 1. () 内は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
23,100	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	478,000	600,000	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	480,563	568,761	1.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	79,051	70,393	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	545,228	777,687	1.16	平成31年4月～ 平成33年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	160,255	89,844	-	平成31年4月～ 平成34年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,743,097	2,106,686	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	340,097	399,940	37,650	-
リース債務	48,275	27,524	14,044	-

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,535,765	5,336,287	8,791,136	11,846,864
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△65,162	98,036	181,764	422,113
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△51,610	55,750	110,027	252,206
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△3.18	3.43	6.77	15.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△3.18	6.61	3.34	8.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

		当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金		1,191
売掛金	※1	60,970
繰延税金資産		633
流動資産合計		62,795
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式		6,976,366
投資その他の資産合計		6,976,366
固定資産合計		6,976,366
資産合計		7,039,162
負債の部		
流動負債		
未払費用	※1	19,601
未払法人税等		13,024
未払消費税等		4,094
流動負債合計		36,720
負債合計		36,720
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,120,000
資本剰余金		
資本準備金		1,473,840
その他資本剰余金		4,382,526
資本剰余金合計		5,856,366
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		26,113
利益剰余金合計		26,113
自己株式		△37
株主資本合計		7,002,442
純資産合計		7,002,442
負債純資産合計		7,039,162

②【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成30年1月9日 至 平成30年3月31日)
営業収益	
経営指導料	※1 56,454
営業収益合計	56,454
販売費及び一般管理費	
役員報酬	2,916
従業員給料及び手当	1,567
法定福利費	269
事務用品費	157
通信交通費	1
広告宣伝費	350
租税公課	8,369
支払手数料	2,417
諸会費	75
消耗品費	87
雑費	2,260
販売費及び一般管理費合計	18,472
営業利益	37,981
営業外収益	
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
その他	2
営業外費用合計	2
経常利益	37,979
税引前当期純利益	37,979
法人税、住民税及び事業税	12,500
法人税等調整額	△633
法人税等合計	11,867
当期純利益	26,113

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成30年1月9日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額								
株式移転による増加	1,120,000	1,473,840	4,382,526	5,856,366	-	-	6,976,366	6,976,366
当期純利益					26,113		26,113	26,113
自己株式の取得						△37	△37	△37
当期変動額合計	1,120,000	1,473,840	4,382,526	5,856,366	26,113	△37	7,002,442	7,002,442
当期末残高	1,120,000	1,473,840	4,382,526	5,856,366	26,113	△37	7,002,442	7,002,442

【注記事項】

（重要な会計方針）

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

売掛金	60,970千円
未払費用	16,953千円

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

当事業年度
（自 平成30年1月9日
至 平成30年3月31日）

関係会社からの経営指導料

56,454千円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式6,976,366千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動資産)	
未払事業税	633千円
繰延税金資産 (流動資産) 合計	633

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%
住民税均等割	0.5
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2

(企業結合等関係)

共通支配下の取得等

連結財務諸表の「注記事項 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった技研興業株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに最近2事業年度に係る財務諸表は、次のとおりです。

(技研興業株式会社)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2	2,084,828
受取手形・完成工事未収入金等	※2	4,828,995
有価証券		291,184
たな卸資産	※1	172,685
繰延税金資産		56,005
その他		91,224
貸倒引当金		△93,016
流動資産合計		7,431,908
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2	1,346,097
貸貸用鋼製型枠		8,308,628
機械、運搬具及び工具器具備品		1,383,893
土地	※2	2,028,711
リース資産		429,297
減価償却累計額		△9,767,674
減損損失累計額		△123,946
有形固定資産合計		3,605,009
無形固定資産		
その他		15,315
無形固定資産合計		15,315
投資その他の資産		
投資有価証券	※2	433,918
長期貸付金		10,026
繰延税金資産		35,373
その他		260,905
貸倒引当金		△23,972
投資その他の資産合計		716,251
固定資産合計		4,336,576
資産合計		11,768,484

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成29年3月31日)

負債の部		
流動負債		
工事未払金		1,134,124
買掛金		1,119,994
短期借入金	※2	478,000
1年内返済予定の長期借入金	※2	480,563
リース債務		79,051
1年内償還予定の社債		42,600
未払法人税等		204,171
未成工事受入金		41,785
賞与引当金		98,937
工事損失引当金		1,287
その他		323,680
流動負債合計		<u>4,004,197</u>
固定負債		
社債		23,100
長期借入金	※2	545,228
リース債務		160,255
繰延税金負債		1,778
退職給付に係る負債		109,767
その他		23,770
固定負債合計		<u>863,899</u>
負債合計		<u>4,868,097</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,120,000
資本剰余金		1,473,843
利益剰余金		4,309,296
自己株式		△68,040
株主資本合計		<u>6,835,099</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		91,244
退職給付に係る調整累計額		△25,956
その他の包括利益累計額合計		<u>65,287</u>
純資産合計		<u>6,900,387</u>
負債純資産合計		<u>11,768,484</u>

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高		
完成工事高		7,974,262
型枠貸与収入		1,637,544
その他の事業売上高		2,542,494
売上高合計		12,154,301
売上原価		
完成工事原価	※2	6,794,442
型枠貸与原価		1,273,522
その他の事業売上原価	※1	2,223,045
売上原価合計		10,291,009
売上総利益		
完成工事総利益		1,179,819
型枠貸与総利益		364,022
その他の事業総利益		319,449
売上総利益合計		1,863,291
販売費及び一般管理費	※3 ※4	1,277,035
営業利益		586,255
営業外収益		
受取利息		5,309
受取配当金		9,196
受取補償金		2,281
物品売却益		2,675
貸倒引当金戻入額		10,005
その他		3,849
営業外収益合計		33,317
営業外費用		
支払利息		23,318
支払手数料		1,205
為替差損		3,872
その他		1,653
営業外費用合計		30,050
経常利益		589,522
特別利益		
投資有価証券売却益		4,560
特別利益合計		4,560
特別損失		
固定資産除売却損	※5	346
特別損失合計		346
税金等調整前当期純利益		593,736
法人税、住民税及び事業税		230,101
法人税等調整額		△10,858
法人税等合計		219,242
当期純利益		374,493
親会社株主に帰属する当期純利益		374,493

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
当期純利益		374,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		17,140
退職給付に係る調整額		24,339
その他の包括利益合計	※1 ※2	41,479
包括利益		415,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		415,973
非支配株主に係る包括利益		—

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,843	3,951,051	△67,516	6,477,378
当期変動額					
剰余金の配当			△16,248		△16,248
親会社株主に帰属する当期純利益			374,493		374,493
自己株式の取得				△523	△523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	358,244	△523	357,721
当期末残高	1,120,000	1,473,843	4,309,296	△68,040	6,835,099

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,104	△50,296	23,808	6,501,186
当期変動額				
剰余金の配当				△16,248
親会社株主に帰属する当期純利益				374,493
自己株式の取得				△523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,140	24,339	41,479	41,479
当期変動額合計	17,140	24,339	41,479	399,200
当期末残高	91,244	△25,956	65,287	6,900,387

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	593,736
減価償却費	336,142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,696
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,820
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,884
受取利息及び受取配当金	△14,505
支払利息	23,318
為替差損益 (△は益)	3,872
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,560
固定資産除売却損益 (△は益)	346
売上債権の増減額 (△は増加)	△300,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	131,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	747,873
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△43,628
その他	69,289
小計	1,543,090
利息及び配当金の受取額	12,562
利息の支払額	△23,324
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△101,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△250,000
固定資産の取得による支出	△106,832
固定資産の売却による収入	23
投資有価証券の売却による収入	4,927
貸付けによる支出	△9,000
貸付金の回収による収入	18,310
その他	2,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	860,000
短期借入金の返済による支出	△1,427,700
長期借入れによる収入	709,600
長期借入金の返済による支出	△816,087
社債の償還による支出	△62,600
リース債務の返済による支出	△75,602
配当金の支払額	△16,138
その他	△1,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,261
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,436,013

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	日動技研株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品・製品及び材料貯蔵品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法（販売用不動産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15年～41年
賃貸用鋼製型枠	3年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - ③ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
 - ③ ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	57,673千円
販売用不動産	72,034
材料貯蔵品	42,978
計	172,685

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金預金	100,000千円
受取手形・完成工事未収入金等	30,000
建物・構築物	407,798
土地	1,916,785
投資有価証券	129,705
計	2,584,289

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	378,000千円
1年内返済予定の長期借入金	480,563
長期借入金	545,228

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	483,106

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価及びその他の事業売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の事業売上原価	8千円

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工事損失引当金繰入額	1,287千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	611,774千円
賞与引当金繰入額	59,526
退職給付費用	40,643

※4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	48,927千円

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸用鋼製型枠	244千円
機械、運搬具及び工具器具備品	101
計	346

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	24,704千円
組替調整額	—
計	24,704
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	16,310千円
組替調整額	18,770
計	35,081
税効果調整前合計	59,785
税効果額	△18,306
その他の包括利益合計	41,479

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
税効果調整前	24,704千円
税効果額	△7,564
税効果調整後	17,140
退職給付に係る調整額：	
税効果調整前	35,081千円
税効果額	△10,741
税効果調整後	24,339
その他の包括利益合計	
税効果調整前	59,785
税効果額	△18,306
税効果調整後	41,479

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,640	—	—	16,640
合計	16,640	—	—	16,640
自己株式				
普通株式	391	3	—	394
合計	391	3	—	394

(注) 自己株式の普通株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,248	1	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,245	利益剰余金	1	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	2,084,828千円
有価証券勘定	291,184
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△940,000
現金及び現金同等物	1,436,013

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	88,653千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、型枠貸与関連事業における補修設備、基幹システムの汎用コンピュータハードウェア、太陽光設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則、資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引契約ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時モニタリングし、財務状況の悪化等による回収遅延懸念の早期把握や遅延の低減を図っております。また、連結子会社についても当社の与信管理に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、取引先企業等に対し一部長期の貸付を行っておりますが、そのすべてが当社グループとの取引先であり、取引を通じて回収が図られる契約形態となっております。

営業債務のうち、工事未払金、買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお外貨建てによるものはありません。

借入金のうち、長短期借入金及び社債の一部は主に営業取引及び設備の更新等に係る資金調達であり、過去に発行した社債については、主に設備投資資金であります。また、リース債務は設備投資に係る資金調達であり償還日は最長で連結決算日後約6年であります。なお、当連結会計年度末現在、一部の借入金について、金利スワップ取引をヘッジ手段としたデリバティブ取引を行っております。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、必要な資金の収支を予測し、資金調達を適時・適切に行うため月次の資金繰り計画を立案し、その報告に基づき、当社管理本部が連結子会社を含めたグループ全体の資金の調達及び運用について管理しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	2,084,828	2,084,828	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※)	4,828,995 △23,280		
	4,805,714	4,805,714	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	194,286	200,780	6,493
その他有価証券	530,816	530,816	—
(4) 長期貸付金	10,026	9,794	△231
資産計	7,625,672	7,631,935	6,262
(1) 工事未払金	1,134,124	1,134,124	—
(2) 買掛金	1,119,994	1,119,994	—
(3) 短期借入金	478,000	478,000	—
(4) 未払法人税等	204,171	204,171	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,025,791	1,021,230	△4,560
(6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	65,700	65,679	△20
(7) リース債務	239,306	231,005	△8,301
負債計	4,267,088	4,254,206	△12,881
デリバティブ取引	—	—	—

(※)受取手形・完成工事未収入金等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は日本証券業協会の公表する価格によっております。また、投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。詳細は、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

(負 債)

(1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,084,828	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	4,628,835	200,159	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	194,286	—	—
長期貸付金	—	10,026	—	—
合計	6,713,664	404,472	—	—

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	478,000	—	—	—	—	—
社債	42,600	23,100	—	—	—	—
長期借入金	480,563	293,721	140,057	73,800	37,650	—
リース債務	79,051	70,405	48,280	27,524	14,044	—
合計	1,080,214	387,226	188,337	101,324	51,694	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	194,286	200,780	6,493
	(3) その他	—	—	—
	小計	194,286	200,780	6,493
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		194,286	200,780	6,493

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	239,631	106,094	133,536
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	239,631	106,094	133,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	291,184	293,207	△2,022
	小計	291,184	293,207	△2,022
合計		530,816	399,302	131,514

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	4,927	4,560	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,927	4,560	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	88,620	10,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、年齢・勤続部分と職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」に基づく確定給付企業年金制度（規約型）を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を払う場合があります。

連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また当社は、確定給付型の制度として、東京都建設業厚生年金基金（総合型）に加入しておりましたが、同基金は、平成27年11月に厚生労働大臣の認可を得て解散しました。同基金への拠出額は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,017,568千円
勤務費用	75,123
利息費用	—
数理計算上の差異の発生額	△15,743
退職給付の支払額	△87,683
退職給付債務の期末残高	989,265

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	911,598千円
期待運用収益	10,939
数理計算上の差異の発生額	567
事業主からの拠出額	58,400
退職給付の支払額	△87,683
年金資産の期末残高	893,821

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	12,058千円
退職給付費用	2,265
退職給付の支払額	—
退職給付に係る負債の期末残高	14,324

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	989,265千円
年金資産	△893,821
	95,443
非積立型制度の退職給付債務	14,324
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,767
退職給付に係る負債	109,767
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,767

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	75,123千円
利息費用	—
期待運用収益	△10,939
数理計算上の差異の費用処理額	18,770
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	2,265
確定給付制度に係る退職給付費用	85,220

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	—千円
数理計算上の差異	△35,081
合計	△35,081

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	—千円
未認識数理計算上の差異	37,412
合計	37,412

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	10.2%
債券	18.7
一般勘定	62.8
その他	8.3
合計	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0%
長期期待運用収益率	1.2%
一時金選択率	100.0%

(注) 退職給付見込額の期間帰属方法の算定方式として、給付算定式基準（ポイント基準）を採用しているため、予想昇給率は設定しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストックオプション制度を導入しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動資産)	
賞与引当金	30,590千円
工事損失引当金	397
未払事業税	12,641
その他	12,375
小計	56,005
評価性引当額	—
繰延税金資産 (流動資産) 合計	56,005
繰延税金資産 (流動資産) の純額	56,005
繰延税金資産 (固定資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,996
退職給付に係る負債	22,583
退職給付に係る調整累計額	11,455
関係会社株式評価減否認額	28,686
固定資産評価損否認額	11,438
減価償却超過額	535
減損損失	41,468
未実現利益消去	19,145
その他	17,486
小計	188,797
評価性引当額	△114,932
繰延税金資産 (固定資産) 合計	73,864
繰延税金負債 (固定負債)	
その他有価証券評価差額金	△40,269
繰延税金負債 (固定負債) 合計	△40,269
繰延税金資産 (固定資産) の純額	35,373
繰延税金負債 (固定負債) の純額	△1,778

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割	3.8
留保金課税他	4.4
評価性引当額	△2.5
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3

(企業結合等関係)

当該事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、型枠保管倉庫等について、土地所有者と不動産賃借契約を締結しており、そのうちの一部分については、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しております。

このため、資産除去債務に関する会計基準によると、契約及び法令等の義務に関して資産除去債務を計上することが求められますが、当社グループにおいては、当該賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用として計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都に賃貸用のオフィスビルを有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,798千円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	354,154
期中増減額	△2,605
期末残高	351,548
期末時価	493,930

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一部の事業部を除き本社に種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品販売・サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」を報告セグメントとしております。また、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を集約して、「その他」として計上しております。各報告セグメント及びその他の区分の主な事業の概要は以下のとおりであります。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売並びに設計コンサルタント
その他	海外事業、戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、一般住宅等の請負建築、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一の方法によっております。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高						
外部顧客への 売上高	3,337,900	4,797,514	3,884,823	134,062	—	12,154,301
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,337,900	4,797,514	3,884,823	134,062	—	12,154,301
セグメント利益 又は損失（△）	221,308	604,809	119,797	△15,150	△344,509	586,255
セグメント資産	2,272,208	3,135,606	4,431,752	835,373	1,093,543	11,768,484
その他の項目						
減価償却費	3,697	11,952	244,612	61,481	14,397	336,142
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,299	7,279	217,619	5,715	800	238,712

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：千円）

	前連結会計年度
セグメント間取引消去	—
全社費用※	△344,509
合計	△344,509

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度
管理部門に係る資産等	659,625
投資有価証券	433,918
合計	1,093,543

その他の項目

（単位：千円）

	前連結会計年度
（減価償却費）	
管理部門に係る減価償却費	14,397
（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）	
管理部門に係る固定資産の増加額	800

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	その他	合計
外部顧客への売上高	3,337,900	4,797,514	3,884,823	134,062	12,154,301

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社安藤鉄工建設	秋田県能代市	20,000	鉄骨建築総合工事請負	—	商品の購入等	営業取引商品原価(注)1	825,419	買掛金	891,453
							型枠の購入(注)1	74,838	未払金	80,825

(注) 1. 商品の購入等に関する取引条件は、当社の一般的な取引条件を基礎として決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	424.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	374,493
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	374,493
期中平均株式数 (千株)	16,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
技研興業 (株)	第3回無担保社債	平成23年 9月22日	108,300 (42,600)	65,700 (42,600)	0.7	無担保社債	平成30年 9月21日
技研興業 (株)	第4回無担保社債	平成23年 12月22日	20,000 (20,000)	— (—)	0.6	無担保社債	平成28年 12月22日
合計	—	—	128,300 (62,600)	65,700 (42,600)	—	—	—

(注) 1. () 内は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
42,600	23,100	—	—	—

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,045,700	478,000	1.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	510,968	480,563	1.53	—
1年以内に返済予定のリース債務	66,325	79,051	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	621,310	545,228	1.20	平成30年4月～ 平成33年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	159,929	160,255	—	平成30年4月～ 平成34年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,404,233	1,743,097	—	—

(注) 1. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	293,721	140,057	73,800	37,650
リース債務	70,405	48,280	27,524	14,044

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

(2) 財務諸表
① 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,977,317	※1 1,707,369
受取手形	※1 973,054	※3 1,180,923
完成工事未収入金	2,902,545	2,452,768
型枠貸与未収入金	98,932	61,117
売掛金	720,737	317,266
有価証券	291,184	289,061
商品及び製品	57,673	32,137
販売用不動産	72,034	71,929
材料貯蔵品	42,978	37,181
短期貸付金	7,750	6,940
前払費用	13,136	8,654
繰延税金資産	53,007	38,404
その他	66,156	109,160
貸倒引当金	△92,552	△84,826
流動資産合計	7,183,954	6,228,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,107,960	1,107,960
減価償却累計額	△558,380	△582,294
減損損失累計額	△4,458	△4,458
建物(純額)	※1 545,120	※1 521,206
構築物	158,372	158,372
減価償却累計額	△142,357	△143,573
構築物(純額)	※1 16,015	※1 14,799
賃貸用鋼製型枠	8,308,628	8,289,307
減価償却累計額	△7,723,327	△7,789,791
賃貸用鋼製型枠(純額)	585,301	499,516
機械及び装置	495,796	502,296
減価償却累計額	△350,169	△354,207
減損損失累計額	△119,487	△119,487
機械及び装置(純額)	26,138	28,600
車両運搬具	5,607	5,607
減価償却累計額	△5,327	△5,327
車両運搬具(純額)	280	280
工具器具・備品	803,362	773,138
減価償却累計額	△741,153	△720,627
工具器具・備品(純額)	62,209	52,510
土地	※1 2,052,834	※1 2,628,313
リース資産	424,617	411,540
減価償却累計額	△163,771	△211,062
リース資産(純額)	260,846	200,477
有形固定資産合計	3,548,746	3,945,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
工業所有権	1,539	1,227
ソフトウェア	6,493	3,381
電話加入権	6,658	6,658
無形固定資産合計	14,690	11,266
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 433,918	※1 455,986
関係会社株式	66,327	66,327
長期貸付金	7,336	5,611
従業員に対する長期貸付金	2,690	750
関係会社長期貸付金	29,200	25,200
破産更生債権等	18,792	4,849
長期前払費用	171,098	147,809
その他	50,221	32,760
貸倒引当金	△19,792	△5,849
投資その他の資産合計	759,791	733,445
固定資産合計	4,323,229	4,690,417
資産合計	11,507,183	10,918,508
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,134,124	1,112,886
買掛金	1,075,130	133,444
短期借入金	※1 478,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 440,070	※1 521,382
リース債務	79,051	70,393
1年内償還予定の社債	42,600	23,100
未払金	119,313	33,381
未払費用	88,341	140,120
未払法人税等	201,438	31,423
未払消費税等	80,738	21,700
未成工事受入金	41,785	40,899
前受金	7,863	33,835
預り金	9,146	21,649
前受収益	3,207	2,965
賞与引当金	96,872	74,078
工事損失引当金	1,287	6,098
その他	320	243
流動負債合計	3,899,291	2,867,603
固定負債		
社債	23,100	-
長期借入金	※1 487,409	※1 767,247
リース債務	160,255	89,844
繰延税金負債	1,778	11,030
退職給付引当金	58,031	76,732
長期預り保証金	14,160	13,893
その他	9,610	9,610
固定負債合計	754,344	968,357
負債合計	4,653,636	3,835,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金	2	-
資本剰余金合計	1,473,843	1,473,840
利益剰余金		
利益準備金	264,011	264,011
その他利益剰余金		
別途積立金	2,375,000	2,375,000
繰越利益剰余金	1,597,488	1,742,569
利益剰余金合計	4,236,500	4,381,580
自己株式	△68,040	-
株主資本合計	6,762,303	6,975,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,244	107,126
評価・換算差額等合計	91,244	107,126
純資産合計	6,853,547	7,082,547
負債純資産合計	11,507,138	10,918,508

② 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	7,974,262	7,383,780
完成工事原価	※1 6,794,780	※1 6,387,209
完成工事総利益	1,179,482	996,571
鋼製型枠貸与収入	1,055,698	918,157
鋼製型枠貸与原価	869,324	784,268
鋼製型枠貸与総利益	186,374	133,888
その他の事業売上高	2,542,494	2,988,901
その他の事業売上原価	2,223,045	※1 2,695,756
その他の事業総利益	319,449	293,145
売上高合計	11,572,455	11,290,840
売上原価合計	9,887,149	9,867,234
売上総利益合計	1,685,305	1,423,605
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,616	30,930
従業員給料及び手当	545,038	477,508
賞与引当金繰入額	49,171	34,928
退職金	2,322	484
退職給付費用	38,378	31,986
法定福利費	90,459	81,318
福利厚生費	64,549	58,845
修繕維持費	11,392	9,240
事務用品費	10,796	9,370
通信交通費	52,447	46,322
動力用水光熱費	4,312	4,113
調査研究費	3,200	1,306
広告宣伝費	7,027	3,564
貸倒引当金繰入額	-	95
交際費	6,167	9,684
地代家賃	13,477	10,515
減価償却費	30,017	24,430
租税公課	24,377	27,775
事業税	34,391	30,234
保険料	6,266	5,648
支払手数料	13,474	※1 83,206
賃借料	4,226	3,089
貸倒損失	50	-
雑費	57,441	49,909
研究開発費	2,077	1,172
販売費及び一般管理費合計	1,118,679	1,035,683
営業利益	566,626	387,922

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 898	※1 647
有価証券利息	4,732	4,732
受取配当金	9,196	12,969
受取補償金	2,281	1,595
貸倒引当金戻入額	11,555	3,236
その他	3,878	3,284
営業外収益合計	32,543	26,464
営業外費用		
支払利息	21,045	23,548
社債利息	714	367
為替差損	3,872	1,759
支払手数料	1,205	4,964
その他	1,653	1,967
営業外費用合計	28,490	32,605
経常利益	570,679	381,781
特別利益		
投資有価証券売却益	4,560	—
特別利益合計	4,560	—
特別損失		
固定資産除売却損	※2 346	※2 762
特別損失合計	346	762
税引前当期純利益	574,892	381,018
法人税、住民税及び事業税	223,416	132,500
法人税等調整額	△3,048	16,844
法人税等合計	220,367	149,344
当期純利益	354,525	231,674

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,798,473	41.2	2,656,742	41.6
II 労務費		—	0.0	—	0.0
III 外注費		2,832,674	41.7	2,495,106	39.1
IV 経費		1,163,631	17.1	1,235,359	19.3
(うち人件費)		(538,849)	(7.9)	(534,236)	(8.4)
計		6,794,780	100.0	6,387,209	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算であります。

2. 完成工事原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
土木工事	2,980,958千円	2,550,756千円
建築工事	3,813,821	3,836,452
計	6,794,780	6,387,209

鋼製型枠貸与原価報告書

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 消耗資材費		13,749	1.6	12,365	1.6
II 労務費		10,195	1.2	6,789	0.9
III 運搬費		141,258	16.2	111,543	14.2
IV 補修費		105,318	12.1	82,099	10.5
V 経費		598,801	68.9	571,470	72.8
(うち人件費)		(290,320)	(33.4)	(279,039)	(35.6)
(うち減価償却費)		(203,097)	(23.4)	(180,115)	(23.0)
計		869,324	100.0	784,268	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

その他の事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品・製品売上原価		2,177,186	97.9	2,684,903	99.5
II 不動産販売原価		36,857	1.7	—	0.0
III 不動産賃貸原価		9,001	0.4	10,853	0.5
計		2,223,045	100.0	2,695,756	100.0

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,120,000	1,473,840	2	1,473,843	264,011	2,375,000	1,259,211	3,898,223
当期変動額								
剰余金の配当							△16,248	△16,248
当期純利益							354,525	354,525
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	338,276	338,276
当期末残高	1,120,000	1,473,840	2	1,473,843	264,011	2,375,000	1,597,488	4,236,500

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△67,516	6,424,549	74,104	74,104	6,498,654
当期変動額					
剰余金の配当		△16,248			△16,248
当期純利益		354,525			354,525
自己株式の取得	△523	△523			△523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,140	17,140	17,140
当期変動額合計	△523	337,753	17,140	17,140	354,893
当期末残高	△68,040	6,762,303	91,244	91,244	6,853,547

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,120,000	1,473,840	2	1,473,843	264,011	2,375,000	1,597,488	4,236,500
当期変動額								
剰余金の配当							△16,245	△16,245
当期純利益							231,674	231,674
自己株式の取得								
自己株式の消却			△2	△2			△70,347	△70,347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△2	△2	-	-	145,080	145,080
当期末残高	1,120,000	1,473,840	-	1,473,840	264,011	2,375,000	1,742,569	4,381,580

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△68,040	6,762,303	91,244	91,244	6,853,547
当期変動額					
剰余金の配当		△16,245			△16,245
当期純利益		231,674			231,674
自己株式の取得	△2,310	△2,310			△2,310
自己株式の消却	70,350	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,882	15,882	15,882
当期変動額合計	68,040	213,118	15,882	15,882	229,000
当期末残高	-	6,975,421	107,126	107,126	7,082,547

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	381,018
減価償却費	250,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,794
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,700
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,811
受取利息及び受取配当金	△18,364
支払利息	23,915
為替差損益 (△は益)	1,759
固定資産除売却損益 (△は益)	4,432
売上債権の増減額 (△は増加)	707,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,003,490
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△886
その他	39,473
小計	400,244
利息及び配当金の受取額	16,403
利息の支払額	△24,757
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△290,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△712,038
貸付金の回収による収入	8,474
その他	△12,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△878,000
長期借入れによる収入	895,000
長期借入金の返済による支出	△533,850
社債の償還による支出	△42,600
リース債務の返済による支出	△79,022
配当金の支払額	△15,783
その他	△1,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△272,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,328,501
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,056,431

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品及び材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 販売用不動産

個別法による原価法（販売用不動産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、構築物 15年～41年

賃貸用鋼製型枠 3年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務を取引価格に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた2,858千円は、「支払手数料」1,205千円、「その他」1,653千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金預金	100,000千円	100,000千円
受取手形	30,000	—
建物	407,759	391,358
構築物	38	38
土地	1,962,675	2,356,177
投資有価証券	129,705	124,692
計	2,630,179	2,972,267

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	378,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	440,070	521,382
長期借入金	487,409	767,247

※またその他、連結子会社(日動技研株式会社)の1年内返済予定の長期借入金(前事業年度40,493千円、当事業年度47,379千円)及び長期借入金(前事業年度57,819千円、当事業年度10,440千円)の担保に供しております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	463,904千円	663,334千円

※3 会計年度末日満期手形

会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が会計年度末日残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	36,118千円
裏書手形	—	42,608千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業費用		
完成工事原価	1,106千円	24,605千円
その他事業原価	-	628
支払手数料	-	56,454
営業外費用		
受取利息	356	334
計	1,463	82,021

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	-千円	-千円
賃貸用鋼製型枠	244	747
工具器具・備品	100	15
計	346	762

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,245	-	402	16,237
合計	16,245	-	402	16,237
自己株式				
普通株式	394	7	402	-
合計	394	7	402	-

- (注) 1. 発行済株式数の普通株式の減少402千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。
 2. 自己株式の普通株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 3. 自己株式数の普通株式の減少402千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,245	1	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,237	利益剰余金	1	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	1,707,369千円
有価証券勘定	289,061
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△940,000
現金及び現金同等物	1,056,431

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、型枠貸与関連事業における補修設備、基幹システムの汎用コンピュータハードウェア、太陽光設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、原則、資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引契約ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時モニタリングし、財務状況の悪化等による回収遅延懸念の早期把握や遅延の低減を図っております。また、連結子会社についても当社の与信管理に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、取引先企業等に対し一部長期の貸付を行っておりますが、そのすべてが当社との取引先であり、取引を通じて回収が図られる契約形態となっております。

営業債務のうち、工事未払金、買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお外貨建てによるものはありません。

借入金のうち、長短期借入金及び社債の一部は主に営業取引及び設備の更新等に係る資金調達であり、過去に発行した社債については、主に設備投資資金であります。また、リース債務は設備投資に係る資金調達であり償還日は最長で連結決算日後約4年であります。なお、当事業年度末現在、一部の借入金について、金利スワップ取引をヘッジ手段としたデリバティブ取引を行っております。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、必要な資金の収支を予測し、資金調達を適時・適切に行うため月次の資金繰り計画を立案し、その報告に基づき、当社管理本部が連結子会社を含めた当社グループ全体の資金の調達及び運用について管理しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,707,369	1,707,369	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※)	4,012,076 △15,334		
	3,996,742	3,996,742	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	196,260	202,170	5,909
その他有価証券	548,788	548,788	-
(4) 長期貸付金	31,561	31,090	△470
資産計	6,480,720	6,486,159	5,439
(1) 工事未払金	1,112,886	1,112,886	-
(2) 買掛金	133,444	133,444	-
(3) 短期借入金	600,000	600,000	-
(4) 未払法人税等	31,423	31,423	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,288,629	1,283,318	△5,310
(6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	23,100	23,096	△3
(7) リース債務	160,238	155,643	△4,595
負債計	3,349,720	3,339,810	△9,909
デリバティブ取引	-	-	-

(※)受取手形・完成工事未収入金等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等には貸借対照表の型枠貸与未収入金及び売掛金の金額が含まれております。これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は日本証券業協会の公表する価格によっております。また、投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。詳細は、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金には貸借対照表の従業員に対する長期貸付金及び関係会社長期貸付金の金額が含まれております。長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

(負債)

(1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,707,369	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,817,756	194,320	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	196,260	-	-
長期貸付金	-	31,561	-	-
合計	5,525,126	422,141	-	-

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
社債	23,100	-	-	-	-	-
長期借入金	521,382	329,657	399,940	37,650	-	-
リース債務	70,393	48,275	27,524	14,044	-	-
合計	1,214,875	377,932	427,464	51,694	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当事業年度（平成30年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	196,260	202,170	5,909
	(3) その他	-	-	-
	小計	196,260	202,170	5,909
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		196,260	202,170	5,909

2. その他有価証券

当事業年度（平成30年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	259,726	106,094	153,631	
	(2) 債券	① 国債・地方債等	-	-	-
		② 社債	-	-	-
		③ その他	-	-	-
	(3) その他	289,061	288,287	774	
	小計	548,788	394,382	154,405	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	① 国債・地方債等	-	-	-
		② 社債	-	-	-
		③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		548,788	394,382	154,405	

3. 売却したその他有価証券

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

当事業年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	10,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、年齢・勤続部分と職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」に基づく確定給付企業年金制度（規約型）を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	989,265千円
勤務費用	72,501
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	△54,140
退職給付の支払額	△125,089
退職給付債務の期末残高	882,537

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	893,821千円
期待運用収益	10,725
数理計算上の差異の発生額	9,119
事業主からの拠出額	56,423
退職給付の支払額	△125,089
年金資産の期末残高	845,000

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	882,537千円
年金資産	△845,000
未積立退職給付債務	37,537
未認識数理計算上の差異	39,195
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,732
退職給付引当金	76,732
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,732

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	72,501千円
利息費用	-
期待運用収益	△10,725
数理計算上の差異の費用処理額	13,348
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	75,123

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式	7.7%
債券	28.3
一般勘定	63.5
その他	0.5
合計	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.0%
長期期待運用収益率	1.2%
一時金選択率	100.0%

(注) 退職給付見込額の期間帰属方法の算定方式として、給付算定式基準(ポイント基準)を採用しているため、予想昇給率は設定しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプション制度を導入しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動資産)		
賞与引当金	29,892千円	22,686千円
工事損失引当金	397	1,867
未払事業税	12,401	4,043
その他	10,315	9,807
小計	53,007	38,404
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 (流動資産) 合計	53,007	38,404
繰延税金資産 (流動資産) の純額	53,007	38,404
繰延税金資産 (固定資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,405	27,769
退職給付引当金	17,772	23,499
関係会社株式評価減否認額	28,686	28,686
固定資産評価減否認額	11,438	11,438
減損損失	41,468	33,889
その他	17,126	16,636
小計	150,898	141,918
評価性引当額	△112,407	△105,669
繰延税金資産 (固定資産) 合計	38,490	36,248
繰延税金負債 (固定負債)		
その他有価証券評価差額金	△40,269	△47,278
繰延税金負債 (固定負債) 合計	△40,269	△47,278
繰延税金負債 (固定負債) の純額	△1,778	△11,030

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割	3.8	5.6
留保金課税他	4.6	2.3
評価性引当額	△1.4	△1.8
その他	△0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	39.2

(企業結合等関係)

第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係 と同一の記載であるため、省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、型枠保管倉庫等について、土地所有者と不動産賃借契約を締結しており、そのうちの一部分については、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しております。

このため、資産除去債務に関する会計基準によると、契約及び法令等の義務に関して資産除去債務を計上することが求められますが、当社においては、当該賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用として計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都に賃貸用のオフィスビルを有しております。当事業年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,654千円であります。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	351,548
期中増減額	△2,605
期末残高	348,942
期末時価	493,930

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一部の事業部を除き本社に種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品販売・サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」を報告セグメントとしております。また、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を集約して、「その他」として計上しております。各報告セグメント及びその他の区分の主な事業の概要は以下のとおりであります。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売並びに設計コンサルタント
その他	海外事業、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一の方法によっております。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他	調整額	合計
売上高						
外部顧客への 売上高	2,804,915	4,708,793	3,687,317	89,812	-	11,290,840
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,804,915	4,708,793	3,687,317	89,812	-	11,290,840
セグメント利益	140,503	538,574	83,387	24,544	△399,087	387,922
セグメント資産	1,988,714	2,779,621	3,676,539	745,960	1,727,672	10,918,508
その他の項目						
減価償却費	4,362	8,722	188,269	35,744	13,411	250,511
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,749	250	39,692	-	575,478	622,170

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	当事業年度
セグメント間取引消去	-
全社費用※	△399,087
合計	△399,087

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	当事業年度
管理部門に係る資産等	1,271,686
投資有価証券	455,986
合計	1,727,672

その他の項目

（単位：千円）

	当事業年度
(減価償却費)	
管理部門に係る減価償却費	13,411
(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)	
管理部門に係る固定資産の増加額	575,478

2. セグメント利益又は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,804,915	4,708,793	3,687,317	89,812	11,290,840

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
親会社	技研ホールディングス株式会社	東京都杉並区	1,120,000	傘下グループ会社の経営管理	(被所有)直接100	経営指導、役員の兼任等	経営指導料の支払い(注1)	56,454	未払費用	60,970
							設立関連経費立替	-	立替金	13,575

(2) 連結子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
子会社	日動技研株式会社	東京都中野区	85,000	建設資材のレンタル及び販売	直接100	建設資材のレンタル等	営業取引工事経費(注2)	25,233	工事未払金	15,384
							利息の受取(注3)	334	短期貸付金	4,000
							貸付金の返済	2,000	関係会社長期貸付金	25,200
							担保資産の提供(注4)	-	建物土地	1,735 260,848

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社安藤鉄工建設	秋田県能代市	20,000	鉄骨建築総合工事請負	-	商品の購入等	営業取引商品原価(注1)	1,566,060	買掛金	53,355

(注) 1. 経営指導料については、双方協議のうえ合理的に決定しております。

(注) 2. 商品の購入等に関する取引条件は、市場実勢を参考にして協議の上、決定しております。

(注) 3. 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注) 4. 担保資産の提供は、子会社の金融機関からの借入金に対して、当社が行っているものであります。

(注) 5. 取引金額に消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

技研ホールディングス株式会社（東京証券取引所 市場第二部に上場）

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	436.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	231,674
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	231,674
期中平均株式数 (千株)	16,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 附属明細表
有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) みずほフィナンシャルグループ	382,000	73,114
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	51,578
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	10,200	43,931
		水戸証券 (株)	150,000	62,850
		丸三証券 (株)	28,000	28,252
		小計	644,200	259,726
		計	644,200	259,726

債券

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第568回 東京電力 社債	100,000	97,849
		第26回 シャープ 社債	100,000	98,410
		計	200,000	196,260

その他

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	東京海上・円資産バランスファンド	249,729,460	289,061
		計	249,729,460	289,061

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,107,960	—	—	1,107,960	582,294	4,458	23,914	521,206
構築物	158,372	—	—	158,372	143,573	—	1,216	14,799
賃貸用鋼製型枠	8,308,628	39,647	58,968	8,289,307	7,789,791	—	122,182	499,516
機械及び装置	495,796	6,500	—	502,296	354,207	119,487	4,038	28,600
車両運搬具	5,607	—	—	5,607	5,327	—	—	280
工具器具・備品	803,362	544	30,768	773,138	720,627	—	8,704	52,510
土地	2,052,834	575,478	—	2,628,313	—	—	—	2,628,313
リース資産	424,617	—	13,077	411,540	211,062	—	60,322	200,477
有形固定資産計	13,357,179	622,170	102,814	13,876,535	9,806,884	123,946	220,378	3,945,704
無形固定資産								
工業所有権	—	—	—	28,540	27,313	—	312	1,227
ソフトウェア	—	—	—	224,131	220,749	—	3,111	3,381
電話加入権	—	—	—	6,658	—	—	—	6,658
その他	—	—	—	4,033	4,033	—	—	—
無形固定資産計	—	—	—	263,363	252,096	—	3,423	11,266
長期前払費用	382,389	4,392	—	386,781	238,971	—	27,681	147,809

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

減少額	賃貸用鋼製型枠	六脚ブロック他賃貸用鋼製型枠	58,968千円
増加額	土地	京都土地	575,478千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

社債明細表

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成23年 9月22日	65,700 (42,600)	23,100 (23,100)	0.7	無担保社債	平成30年 9月21日
合計	—	65,700 (42,600)	23,100 (23,100)	—	—	—

- (注) 1. () 内は1年以内の償還予定額であります。
2. 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
23,100	—	—	—	—

借入金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	478,000	600,000	0.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	440,070	521,382	1.44	—
1年以内に返済予定のリース債務	79,051	70,393	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	487,409	767,247	1.16	平成31年4月～ 平成33年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	160,255	89,844	—	平成31年4月～ 平成34年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,644,785	2,048,867	—	—

- (注) 1. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く) の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	329,657	399,940	37,650	—
リース債務	48,275	27,524	14,044	—

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	112,344	18,000	18,432	21,236	90,675
賞与引当金	96,872	74,078	96,872	-	74,078
工事損失引当金	1,287	6,098	1,287	-	6,098

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、回収等による戻入4,236千円と洗替等による減少17,000千円です。

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月 26 日

技研ホールディングス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加悦 正史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、技研ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、技研ホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が形別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月26日

技研ホールディングス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加悦 正史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研ホールディングス株式会社の平成30年1月9日から平成30年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【会社名】	技研ホールディングス株式会社
【英訳名】	Giken Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 ベジ
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐々木ベジは、当社の第1期（自平成30年1月9日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【会社名】	技研ホールディングス株式会社
【英訳名】	Giken Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 ベジ
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長佐々木ベジは、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といいます）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長佐々木ベジは、平成30年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定されたプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象としました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、その財務報告に対する影響の重要性を勘案して、連結売上高の95%以上を占める事業拠点を評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価しました。

また、業務プロセスについては、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセス、すなわち土木関連事業業務プロセス、建築関連事業業務プロセス、型枠貸与関連事業業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告への影響を勘案して、質的に重要な業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加しました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長佐々木ベジは、平成30年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。